

ベネズエラの最新動向(10 月 1 日～10 月 31 日)

I. 政治・経済

1. インフレ上昇に歯止めかからず、国内の物資不足も深刻化

- ベネズエラ中銀は 11 月 7 日、2013 年 10 月のインフレ率が+5.1%上昇したと発表。2013 年 1 月～10 月の累積インフレ率は+45.8%に達しており、2013 年通期の累積インフレ率は+50%を超えることが確実とみられている。特に食料品へのインフレ上昇圧力が急速に強まっており、過去 12 カ月の累積インフレ率は+72.1%に達している。また、物資不足指数は前月の 21.2%から 22.4%(10 月時点)まで上昇しており、物資不足も深刻化している状況。インフレ上昇や物資不足は、マドゥーロ政権の支持層とされる低所得者層の生活に大きな打撃を与えており、社会不安が高まるとともに、マドゥーロ政権に対する圧力も強まっている。
- マドゥーロ大統領は 10 月 11 日、ドル不足によるインフレと物資不足を解消するために、入札ベースの外貨供給制度「SICAD」を通じて今後数週間で合計 9 億ドルの外貨を供給すると発表。10 月に入って 3 回の入札が行われたが¹、インフレや物資不足の緩和には繋がっておらず、政府は経済状況の改善に向けて早急な対応を迫られている。
- 10 月 8 日には、メレンテス財務大臣が経済・為替問題の解決に貢献できなかったとして、閣僚評議会の経済副議長を辞任。マドゥーロ政権は、後任としてラミレス・エネルギー大臣を指名する人事を発表し、経済問題の改善に向けた経済政策を模索している状況。ラミレス大臣は 9 月に中国から 50 億ドル規模の新規融資を取り付けてきたことが政権内で高く評価されている模様。ラミレス大臣は、石油セクターや住宅建設事業等での経験は豊富であるが、経済分野での経験はないため、今後のどのような経済政策を進めていくのかは不透明。
- ベネズエラ政府が全国市長選挙(12 月 8 日実施)の後に、大胆な為替政策(通貨切り下げ等)を実施する可能性が高いとの観測が聞かれるなか、ラミレス大臣は「ベネズエラ政府が通貨切り下げを計画しているという事実はない」と述べた上で、ベネズエラ中銀と国家開発基金(FONDEN)の外貨を合せると、ベネズエラには合計 470 億ドルの外貨があり、外貨供給が困難になっているという事実もないと主張している。

II. 外交

1. ベネズエラ、中国からの 200 億ドル規模の融資枠の拡大に向けて交渉開始へ

- マドゥーロ大統領は 10 月 3 日、中国中央テレビ(CCTV)とのインタビューにおいて、中国からの 200 億ドル規模の融資枠の拡大に向けて、年内若しくは来年初旬までに交渉を開始する見通しとコメント。両国は 2007 年以降、約 410 億ドルの融資協定を締結してきたが、既存の融資基金の終了が近づいているため、「早急に新規融資枠を更新する必要がある」と説明した。

¹ 入札は 10 月 14 日、20 日、22 日に実施され、外貨供給額はいずれも 1 億ドルと発表されたが、為替レートや入札参加者等の詳細については明らかにされていない。

- ベネズエラは新規融資の返済として中国に石油と燃料(ガソリン)を供給することを提案する見通しで、現時点では(既存融資の返済として)約 31 万バレル/日を中国に提供しているとされる。ベネズエラでは、社会開発プログラムへの支出の拡大や民間投資の減少により、政府の資金調達需要が拡大しており、ベネズエラで積極的な投資を行う中国への依存が強まっている。

2. 第 1 回ベネズエラ・インド・ビジネス会議を開催

- ベネズエラ政府は、第 1 回ベネズエラ・インド・ビジネス会議(10 月 7 日～9 日開催)において、インド企業と 9 つの協定に合意したと発表。ラミレス・エネルギー大臣は、ベネズエラからの原油供給がインドのエネルギー需要の 30%を占めており、それをさらに拡大することを目指すコメント。また、ベネズエラは現在、中国に 64 万バレル/日、インドに 43 万バレル/日を輸出しており、アジアでの需要が高まっていると指摘した上で、主要取引先である米国への依存を脱却し、市場を多様化する必要があるとの見解を示した。
- ベネズエラ政府とインド企業が今回合意した主な協定は以下のとおり。
 - PDVSA と ONGC Videsh は、オリノコ重油地帯の「Ayacucho 3 鉱区」における資源開発で協力するとの覚書に調印。
 - PDVSA と Reliance は、オリノコ重油地帯の「Ayacucho 8 鉱区」における資源開発で協力するとの覚書に調印。
 - PDVSA と Oil India は、パイプラインや石油貯蔵施設等のインフラ建設事業で協力することで合意。
 - PDVSA と Essar は、石油輸送インフラを運営する J/V の設立を検討することで合意。
- アナリストは、インドでは石油の国内需要が高まっていることに加え、中東地域からの石油依存から脱却する動きが高まっていることもあり、ベネズエラが代替の石油供給国として注目されていると指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ロシア石油大手 Lukoil、オリノコ重油地帯「Junin 6 鉱区」の開発事業から撤退へ

- ロシア石油企業大手 Lukoil の CEO (Vagit Alekperov 氏)は 10 月 2 日、オリノコ重油地帯の「Junin 6 鉱区」を開発する J/V²の保有権益(全体の 20%で 2 億ドルに相当)の売却を目指していると発表。Alekperov 氏は、「当該 J/V を構成するロシア企業連合(Rosneft や Gazprom が主導)に対して、Lukoil 保有分の買い取りを提案した」と述べた上で、「当該事業は優先順位が高いプロジェクトではない」との見解を示した。
- ロシア国営石油会社 Rosneft の CEO (Igor Sechin 氏)は 10 月 3 日、Lukoil が権益を売却する意向を示したことについて、「Lukoil は上流部門の資産を積極的に買収しており、ベネズエラでの資源開発に関心がないとは信じがたい」と述べるも、「Lukoil に売却の意思があるのであれば、権益の買い取りについて検討する」との見解を示した。
- 他方、ラミレス・エネルギー大臣は 10 月 8 日、Lukoil 社が当該 J/V からの撤退を決定したことについて、J/V を構成するロシア企業連合による内部交渉が合意至らなかったことが背景と主張。但し、

² 当該事業の出資比率は PDVSA が 60%に対して、ロシア企業 6 社で構成される企業連合が 40%。

ベネズエラの政治・経済的な不透明感が高まっていることが、Lukoil 社の撤退の事実上の要因との見方が一般的。

- アナリストは、Lukoil 社の撤退の発表について、他の外国企業の撤退が加速することを示すものではなく、中国企業を中心に原油セクターへの投資は継続するとの見通しを示す一方で、ベネズエラの投資環境が悪化していることに対して外国企業の不満が高まっていることも事実³との見解も示した。

以 上

³ Lukoil 社は今年 3 月にも、ベネズエラの投資環境が悪化していることに対して不満を示し、「ロシア企業によるベネズエラからの撤退が近々始まるのではないか」との観測が高まっていた。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。
--